

平成19年6月期 個別中間財務諸表の概要



平成19年2月14日

上場会社名 協和医科器械株式会社
 コード番号 3052
 (URL <http://www.kyowaika.jp/>)

上場取引所
 本社所在都道府県

JASDAQ
 静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池谷 保彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長 氏名 佐野 良直
 TEL (054)345-8144

決算取締役会開催日 平成19年2月14日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年12月中間期の業績(平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	22,990	(9.8)	53	(△48.1)	110	(△35.1)
17年12月中間期	20,940	(6.9)	103	(37.8)	170	(75.7)
18年6月期	44,237		250		391	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	56	(1.8)	7	99
17年12月中間期	55	(—)	185	82
18年6月期	179		29	73

(注) ① 期中平均株式数 18年12月中間期 7,117,097株 17年12月中間期 301,068株 18年6月期 6,021,360株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	14,838	3,192	21.5	385	07
17年12月中間期	13,822	2,089	15.1	6,941	08
18年6月期	14,512	2,229	15.4	370	33

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月中間期 8,291,620株 17年12月中間期 301,068株 18年6月期 6,021,360株
 ② 期末自己株式数 18年12月中間期 3,300株 17年12月中間期 一株 18年6月期 一株

2. 19年6月期の業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	45,336	453	233

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 15銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年6月期	—	8.00	8.00
19年6月期(実績)	—	—	10.00
19年6月期(予想)	—	10.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)添付資料の8ページを参照して下さい。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		441,687		1,767,327		2,497,749	
2 受取手形	※4	547,088		534,159		738,174	
3 売掛金		8,226,353		7,811,889		6,997,934	
4 たな卸資産		1,990,306		1,817,909		1,677,239	
5 その他		335,563		400,528		308,227	
貸倒引当金		△14,270		△16,768		△18,421	
流動資産合計		11,526,729	83.4	12,315,045	83.0	12,200,905	84.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	※2	810,973		810,973		810,973	
(2) その他	※1.2	486,663		490,530		483,373	
有形固定資産合計		1,297,636		1,301,503		1,294,346	
2 無形固定資産		74,140		161,597		64,163	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	※2	962,772		1,096,829		990,878	
貸倒引当金		△38,513		△36,065		△37,409	
投資その他の資産 合計		924,258		1,060,763		953,468	
固定資産合計		2,296,036	16.6	2,523,865	17.0	2,311,978	15.9
資産合計		13,822,765	100.0	14,838,910	100.0	14,512,884	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2.4	6,030,953		6,885,302		7,604,812	
2 買掛金	※2	4,083,614		3,929,760		3,506,911	
3 短期借入金	※2	837,000		60,000		283,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	18,000		19,400		69,400	
5 一年以内償還予定の 社債		200,000		—		200,000	
6 その他	※5	370,972		516,474		421,808	
流動負債合計		11,540,540	83.5	11,410,937	76.9	12,085,932	83.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	13,000		—		2,500	
2 退職給付引当金		49,275		69,660		59,976	
3 その他		130,210		165,443		134,573	
固定負債合計		192,485	1.4	235,103	1.6	197,049	1.3
負債合計		11,733,025	84.9	11,646,041	78.5	12,282,982	84.6
(資本の部)							
I 資本金		373,000	2.7	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		281,861		—		—	
資本剰余金合計		281,861	2.0	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		22,500		—		—	
2 任意積立金		1,137,597		—		—	
3 中間未処分利益		56,517		—		—	
利益剰余金合計		1,216,614	8.8	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		218,263	1.6	—	—	—	—
資本合計		2,089,739	15.1	—	—	—	—
負債及び資本合計		13,822,765	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	823,654		373,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		730,243		281,861	
資本剰余金合計		—	—	730,243		281,861	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		22,500		22,500	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		6,598		8,798	
別途積立金		—		1,260,000		1,120,000	
繰越利益剰余金		—		59,382		188,424	
利益剰余金合計		—	—	1,348,481		1,339,723	
4 自己株式		—	—	△1,324		—	
株主資本合計		—	—	2,901,055	19.5	1,994,585	13.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	291,814		235,317	
評価・換算差額等 合計		—	—	291,814	2.0	235,317	1.6
純資産合計		—	—	3,192,869	21.5	2,229,902	15.4
負債純資産合計		—	—	14,838,910	100.0	14,512,884	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		20,940,719	100.0	22,990,304	100.0	44,237,350	100.0
II 売上原価		18,511,203	88.4	20,492,856	89.1	39,286,310	88.8
売上総利益		2,429,515	11.6	2,497,447	10.9	4,951,039	11.2
III 販売費及び一般管理費		2,326,327	11.1	2,443,912	10.7	4,700,519	10.6
営業利益		103,187	0.5	53,534	0.2	250,519	0.6
IV 営業外収益	※1	84,791	0.4	84,818	0.4	167,987	0.4
V 営業外費用	※2	17,300	0.1	27,566	0.1	27,292	0.1
経常利益		170,678	0.8	110,786	0.5	391,214	0.9
VI 特別利益	※3	29,951	0.2	2,877	0.0	25,359	0.0
VII 特別損失	※4	59,203	0.3	1,107	0.0	62,741	0.1
税引前中間(当期) 純利益		141,426	0.7	112,556	0.5	353,832	0.8
法人税、住民税 及び事業税		59,747		58,168		163,611	
法人税等調整額		25,734	85,481	△2,540	55,627	11,166	174,778
中間(当期)純利益		55,945	0.3	56,929	0.2	179,054	0.4
前期繰越利益		572					
中間未処分利益		56,517					

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年6月30日残高 (千円)	373,000	281,861	281,861	22,500	8,798	1,120,000	188,424	1,339,723
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	450,654	448,381	448,381					—
剰余金の配当			—				△48,170	△48,170
特別償却準備金の取崩			—		△2,199		2,199	—
別途積立金の積立			—			140,000	△140,000	—
中間純利益			—				56,929	56,929
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			—					—
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	450,654	448,381	448,381	—	△2,199	140,000	△129,041	8,758
平成18年12月31日残高 (千円)	823,654	730,243	730,243	22,500	6,598	1,260,000	59,382	1,348,481

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高 (千円)	—	1,994,585	235,317	235,317	2,229,902
中間会計期間中の変動額					
新株の発行		899,036		—	899,036
剰余金の配当		△48,170		—	△48,170
特別償却準備金の取崩		—		—	—
別途積立金の積立		—		—	—
中間純利益		56,929		—	56,929
自己株式の取得	△1,324	△1,324		—	△1,324
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)		—	56,497	56,497	56,497
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△1,324	906,470	56,497	56,497	962,967
平成18年12月31日残高 (千円)	△1,324	2,901,055	291,814	291,814	3,192,869

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年6月30日残高 (千円)	373,000	281,861	281,861	22,500	20,709	1,020,000	142,619	1,205,829	1,860,691
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			—				△45,160	△45,160	△45,160
特別償却準備金の取崩			—		△11,911		11,911	—	—
別途積立金の積立			—			100,000	△100,000	—	—
当期純利益			—				179,054	179,054	179,054
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			—					—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△11,911	100,000	45,805	133,893	133,893
平成18年6月30日残高 (千円)	373,000	281,861	281,861	22,500	8,798	1,120,000	188,424	1,339,723	1,994,585

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日残高 (千円)	180,487	180,487	2,041,178
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△45,160
特別償却準備金の取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		—	179,054
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	54,829	54,829	54,829
事業年度中の変動額合計 (千円)	54,829	54,829	188,723
平成18年6月30日残高 (千円)	235,317	235,317	2,229,902

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 その他 10年～50年 「建物」 その他 4年～10年 「工具器具備品」</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>3 繰延資産の処理方法 —</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(465円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額63,000千円(= (500円-465円)×1,800,000株)が事実上の引受手数料となり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、63,000千円少なく計上され、経常利益及び税引前中間純利益は多く計上されております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 —</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,229,902千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
—	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>前事業年度下期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,192,869千円であります。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,019,836千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>その他 「建物」 265,988千円 土地 775,402千円 投資その他の資産「投資有価証券」 291,170千円</p> <hr/> <p>計 1,332,561千円</p> <p>(2) 上記担保に供している資産に対する債務</p> <p>支払手形 360,173千円 買掛金 284,520千円 短期借入金 780,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 18,000千円 長期借入金 13,000千円</p> <hr/> <p>計 1,455,694千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の営業取引に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)オズ 33,828千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,054,692千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>その他 「建物」 253,379千円 土地 775,402千円 投資その他の資産「投資有価証券」 380,860千円</p> <hr/> <p>計 1,409,642千円</p> <p>(2) 上記担保に供している資産に対する債務</p> <p>支払手形 286,489千円 買掛金 276,453千円 短期借入金 60,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 19,400千円</p> <hr/> <p>計 642,343千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の営業取引に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)オズ 35,357千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,031,836千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>その他 「建物」 258,016千円 土地 775,402千円 投資その他の資産「投資有価証券」 311,040千円</p> <hr/> <p>計 1,344,458千円</p> <p>(2) 上記担保に供している資産に対する債務</p> <p>支払手形 455,262千円 買掛金 207,631千円 短期借入金 283,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 69,400千円 長期借入金 2,500千円</p> <hr/> <p>計 1,017,793千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の営業取引に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)オズ 21,984千円</p>
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております</p> <p>受取手形 20,473千円 支払手形 208,272千円</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>同左</p> <p>受取手形 23,728千円 支払手形 197,454千円</p>	<p>※4 —</p>
<p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※5 —</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,089千円 経営指導料 25,000千円 仕入割引 35,515千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,334千円 経営指導料 25,000千円 仕入割引 42,089千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,249千円 経営指導料 50,000千円 仕入割引 70,690千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,834千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,048千円 株式交付費 19,189千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 22,987千円
※3 特別利益の主要項目 保険解約益 24,767千円	※3 ー	※3 特別利益の主要項目 保険解約益 24,767千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 その他 「建物」 413千円 その他 「工具器具備品」 141千円 その他(除却費用) 247千円 計 802千円 役員退職慰労金 58,311千円 当社は経営改革の一環として 役員退職慰労金制度を廃止 し、これに伴う打ち切り支給 として役員退職慰労金58,311 千円を特別損失に計上してお ります。	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 その他 317千円 「建物」 その他 690千円 「工具器具備品」 その他(除却費用) 100千円 計 1,107千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 その他 2,004千円 「建物」 その他 1,802千円 「工具器具備品」 その他(除却費用) 447千円 計 4,253千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 33,289千円 無形固定資産 14,650千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 35,150千円 無形固定資産 11,531千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 70,664千円 無形固定資産 26,638千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	—	3	—	3

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

3千株

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 「車両運搬具」</td> <td>40,069</td> <td>26,202</td> <td>13,866</td> </tr> <tr> <td>その他 「工具器具備 品」</td> <td>173,401</td> <td>74,854</td> <td>98,546</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td>1,182</td> <td>1,024</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,653</td> <td>102,082</td> <td>112,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,975千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,013千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,989千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>21,215千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	その他 「車両運搬具」	40,069	26,202	13,866	その他 「工具器具備 品」	173,401	74,854	98,546	無形固定資産 「ソフトウェア」	1,182	1,024	157	合計	214,653	102,082	112,570	1年以内	40,975千円	1年超	76,013千円	合計	116,989千円	支払リース料	23,852千円	減価償却費 相当額	21,215千円	支払利息相当額	2,595千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 「車両運搬具」</td> <td>29,942</td> <td>19,649</td> <td>10,292</td> </tr> <tr> <td>その他 「工具器具備 品」</td> <td>159,053</td> <td>94,684</td> <td>64,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,995</td> <td>114,334</td> <td>74,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,137千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>19,746千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	その他 「車両運搬具」	29,942	19,649	10,292	その他 「工具器具備 品」	159,053	94,684	64,368	合計	188,995	114,334	74,661	1年以内	36,413千円	1年超	41,723千円	合計	78,137千円	支払リース料	21,912千円	減価償却費 相当額	19,746千円	支払利息相当額	1,581千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 「車両運搬具」</td> <td>38,198</td> <td>28,159</td> <td>10,038</td> </tr> <tr> <td>その他 「工具器具備 品」</td> <td>170,499</td> <td>89,354</td> <td>81,145</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td>1,182</td> <td>1,143</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,880</td> <td>118,657</td> <td>91,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,646千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,217千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>41,565千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,505千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他 「車両運搬具」	38,198	28,159	10,038	その他 「工具器具備 品」	170,499	89,354	81,145	無形固定資産 「ソフトウェア」	1,182	1,143	39	合計	209,880	118,657	91,222	1年以内	39,570千円	1年超	55,646千円	合計	95,217千円	支払リース料	46,321千円	減価償却費 相当額	41,565千円	支払利息相当額	4,505千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																											
その他 「車両運搬具」	40,069	26,202	13,866																																																																																											
その他 「工具器具備 品」	173,401	74,854	98,546																																																																																											
無形固定資産 「ソフトウェア」	1,182	1,024	157																																																																																											
合計	214,653	102,082	112,570																																																																																											
1年以内	40,975千円																																																																																													
1年超	76,013千円																																																																																													
合計	116,989千円																																																																																													
支払リース料	23,852千円																																																																																													
減価償却費 相当額	21,215千円																																																																																													
支払利息相当額	2,595千円																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																											
その他 「車両運搬具」	29,942	19,649	10,292																																																																																											
その他 「工具器具備 品」	159,053	94,684	64,368																																																																																											
合計	188,995	114,334	74,661																																																																																											
1年以内	36,413千円																																																																																													
1年超	41,723千円																																																																																													
合計	78,137千円																																																																																													
支払リース料	21,912千円																																																																																													
減価償却費 相当額	19,746千円																																																																																													
支払利息相当額	1,581千円																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																											
その他 「車両運搬具」	38,198	28,159	10,038																																																																																											
その他 「工具器具備 品」	170,499	89,354	81,145																																																																																											
無形固定資産 「ソフトウェア」	1,182	1,143	39																																																																																											
合計	209,880	118,657	91,222																																																																																											
1年以内	39,570千円																																																																																													
1年超	55,646千円																																																																																													
合計	95,217千円																																																																																													
支払リース料	46,321千円																																																																																													
減価償却費 相当額	41,565千円																																																																																													
支払利息相当額	4,505千円																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,715千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	566千円	1年超	4,149千円	合計	4,715千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	985千円	1年超	2,632千円	合計	3,618千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,110千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	984千円	1年超	3,125千円	合計	4,110千円																																																																										
1年以内	566千円																																																																																													
1年超	4,149千円																																																																																													
合計	4,715千円																																																																																													
1年以内	985千円																																																																																													
1年超	2,632千円																																																																																													
合計	3,618千円																																																																																													
1年以内	984千円																																																																																													
1年超	3,125千円																																																																																													
合計	4,110千円																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>平成18年5月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年5月31日をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成18年5月31日をもって普通株式1株につき20株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 5,720,292株</p> <p>②分割の方法 平成18年5月30日を基準日として株主の所有株式数を、1株につき20株に分割する。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>当社は平成18年9月15日付で(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場しております。株式上場に当たり、平成18年8月11日及び平成18年8月25日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年9月14日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年9月14日付で資本金は792,400千円、発行済株式総数は7,821,360株となっております。</p> <p>①募集の方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,800,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき 500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 465円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき 383円 (資本組入額 233円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 689,400千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 837,000千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 419,400千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成18年9月14日</p> <p>⑩資金の用途 : 社債の償還資金及び次期基幹コンピュータシステムの開発資金の一部に充当し残額を運転資金とする計画であります。</p>